

公正取引委員会の令和7年度概算要求について

令和6年8月30日

公正取引委員会

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争による経済の活性化と消費者利益の増進を図るため、デジタル庁が一括して要求する情報システム予算を含む総額174億22百万円（対前年度52億34百万円増）を要求することとした。

このうち、主要な取組である「厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用」のための経費として6億80百万円を、「中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化」のための経費として10億97百万円を、アドボカシーの実効性の強化など「競争環境の整備」のための経費として4億44百万円を、それぞれ要求することとした。

このほか、所要の体制整備のための機構・定員要求をすることとした。

<予算（重点施策別）>

（単位：百万円）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
1. 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	506	680	+174
2. 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	716	1,097	+380
3. 競争環境の整備	173	444	+271
4. 競争政策の運営基盤の強化	309	403	+95
5. その他	10,484	14,798	+4,314
合 計	12,188	17,422	+5,234
うち公正取引委員会計上	11,831	16,912	+5,081
うちデジタル庁一括計上	358	511	+153

（注1）計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計等は一致しない場合がある。

（注2）「5. その他」には、公正取引委員会の庁舎移転に係る経費を含む（令和6年度当初予算額：149百万円、令和7年度概算要求額：4,425百万円）。

<機構・定員>

○機構：官房デジタル・国際総括審議官（仮称）の新設、官房参事官（スマホソフトウェア競争促進法担当）（仮称）の新設、官房総務課庁舎管理室（仮称）の新設、経済取引局取引部企業取引課企画官（執行連携担当）（仮称）の新設

○定員：増員55名

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局

官房総務課（予算関係）

03-3581-3574

官房人事課（機構・定員関係）

03-3581-5475

ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>